【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の４の７第１項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年11月13日
【四半期会計期間】	第47期第２四半期（自　平成25年７月１日　至　平成25年９月30日）
【会社名】	星光ＰＭＣ株式会社
【英訳名】	SEIKO PMC CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長　　乗越　厚生
【本店の所在の場所】	東京都中央区日本橋本町三丁目３番６号
【電話番号】	03（6202）7331（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長　　伊佐木　融
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区日本橋本町三丁目３番６号
【電話番号】	03（6202）7331（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長　　伊佐木　融
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町２番１号）

第一部【企業情報】

第１【企業の概況】

１【主要な経営指標等の推移】

回次	第46期 第２四半期連結 累計期間	第47期 第２四半期連結 累計期間	第46期
会計期間	自平成24年 ４月１日 至平成24年 ９月30日	自平成25年 ４月１日 至平成25年 ９月30日	自平成24年 ４月１日 至平成25年 ３月31日
売上高（千円）	10,736,051	10,616,295	21,122,041
経常利益（千円）	525,843	672,402	1,215,620
四半期（当期）純利益（千円）	334,991	458,944	727,615
四半期包括利益又は包括利益（千円）	261,181	665,102	963,082
純資産額（千円）	19,340,771	20,343,815	19,860,701
総資産額（千円）	26,164,744	26,878,396	26,690,400
１株当たり四半期（当期）純利益金額（円）	11.05	15.14	24.00
潜在株式調整後１株当たり四半期（当期）純利益金額（円）	―	―	―
自己資本比率（%）	73.9	75.7	74.4
営業活動によるキャッシュ・フロー（千円）	1,215,035	1,431,674	2,228,981
投資活動によるキャッシュ・フロー（千円）	△1,009,111	△1,288,032	△1,748,629
財務活動によるキャッシュ・フロー（千円）	△227,824	△183,073	△410,379
現金及び現金同等物の四半期末（期末）残高（千円）	407,335	528,774	531,839

回次	第46期 第２四半期連結 会計期間	第47期 第２四半期連結 会計期間
会計期間	自平成24年 ７月１日 至平成24年 ９月30日	自平成25年 ７月１日 至平成25年 ９月30日
１株当たり四半期純利益金額（円）	4.55	6.20

（注）１．当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
２．売上高には、消費税等は含んでおりません。
３．潜在株式調整後１株当たり四半期（当期）純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

２【事業の内容】

当第２四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第２【事業の状況】

１【事業等のリスク】

当第２四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

２【経営上の重要な契約等】

当第２四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

３【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第２四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政権交代以降の金融政策の実施等による円高是正・株価の上昇を背景に緩やかな回復傾向にあり、米国でも緩やかな回復が続いたものの、欧州経済低迷の長期化、中国を始めとする新興国における経済成長の鈍化等の影響を受け、景気は先行き不透明な状況で推移しました。当社グループの主要販売先である製紙業界、印刷インキ業界及び事務機器業界におきましても、円安・原油高による原燃料のコストアップや世界的な景気の伸び悩みを背景に厳しい経営環境が続きました。

当社グループは、高品質化・生産性の向上や環境保護・省資源等、販売先業界の経営戦略に対応した差別化商品を市場に投入し売上増加に努めましたが、当第２四半期連結累計期間の売上高は10,616百万円（前年同期比1.1%減）となりました。

利益面では、売上高は減少したものの、コスト削減・合理化等により、営業利益は517百万円（前年同期比3.4%増）となりました。また、円安の進行による外貨建資産に係る為替差益の発生により、経常利益は672百万円（前年同期比27.9%増）、四半期純利益は458百万円（同37.0%増）となりました。

セグメント別の業績は次の通りであります。

・製紙用薬品事業

製紙業界におきましては、当第２四半期連結累計期間の紙・板紙の国内生産は1,312万トンと前年同期比２%の増加となりました。当社グループは、国内市場、中国市場へ差別化商品の売上増加に努めましたが、当事業の売上高は、7,529百万円（前年同期比2.8%減）となりました。

利益面では、コスト削減・合理化に努めましたが、売上高の減少等により、営業利益は382百万円（前年同期比3.4%減）となりました。

・印刷インキ用・記録材料用樹脂事業

印刷インキ業界におきましては、当第２四半期連結累計期間の印刷インキの国内生産は17万９千トンと前年同期に対しほぼ横ばいでありました。当社グループにおいては、オフセットインキ用樹脂と水性インキ用樹脂の売上高は増加しましたが、事務機器業界における世界的な需要後退の影響を受け、記録材料用樹脂の売上高が減少しました。その結果、当事業の売上高は、3,086百万円（前年同期比3.2%増）となりました。

利益面では、売上高の増加等により、営業利益は134百万円（前年同期比29.1%増）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第２四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は528百万円となり、前第２四半期連結会計期間末と比べ121百万円増加いたしました。当第２四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、1,431百万円の資金の獲得（前第２四半期連結累計期間は1,215百万円の資金の獲得）となりました。これは主として、税金等調整前四半期純利益617百万円、減価償却費400百万円、及び売上債権の減少額917百万円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、1,288百万円の資金の支出（前第２四半期連結累計期間は1,009百万円の資金の支出）となりました。これは主として、有形固定資産の取得による支出273百万円及び短期貸付金の純増加額1,013百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、183百万円の資金の支出（前第２四半期連結累計期間は227百万円の資金の支出）となりました。これは主として、配当金の支払額182百万円によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第２四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第２四半期連結累計期間における当社グループの研究開発活動の金額は776百万円であります。なお、当第２四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第３【提出会社の状況】

１【株式等の状況】

（１）【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	60,000,000
計	60,000,000

②【発行済株式】

種類	第２四半期会計期間末現在発行数（株）（平成25年９月30日）	提出日現在発行数（株）（平成25年11月13日）	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	30,743,604	30,743,604	東京証券取引所（市場第一部）	単元株式数100株
計	30,743,604	30,743,604	―	―

（２）【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

（３）【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

（４）【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

（５）【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数（株）	発行済株式総数残高（株）	資本金増減額（千円）	資本金残高（千円）	資本準備金増減額（千円）	資本準備金残高（千円）
平成25年７月１日～平成25年９月30日	―	30,743,604	―	2,000,000	―	1,566,178

（６）【大株主の状況】

平成25年９月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数（千株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
ＤＩＣ㈱	東京都千代田区神田淡路町2-101	16,527	53.76
日本製紙㈱	東京都北区王子1-4-1	1,261	4.10
北越紀州製紙㈱	新潟県長岡市西蔵王3-5-1	1,261	4.10
星光ＰＭＣ従業員持株会	東京都中央区日本橋本町3-3-6	612	1.99
乗越　厚生	東京都武蔵野市	313	1.02
日本トラスティ・サービス信託銀行㈱（信託口４）	東京都中央区晴海1-8-11	302	0.98
㈱寺岡製作所	東京都品川区広町1-4-22	229	0.74
長瀬産業㈱	東京都中央区日本橋小舟町5-1	220	0.72
日本証券金融株式会社	東京都中央区茅場町1-2-10	190	0.62
富士紡ホールディングス㈱	東京都中央区日本橋人形町1-18-12	180	0.59
計	－	21,096	68.62

（注）　上記のほか、自己株式が421千株あります。

（７）【議決権の状況】

①【発行済株式】

平成25年９月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	－	－	－
議決権制限株式（自己株式等）	－	－	－
議決権制限株式（その他）	－	－	－
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式　421,500	－	単元株式数100株
完全議決権株式（その他）	普通株式　30,312,300	303,123	同上
単元未満株式	普通株式　9,804	－	－
発行済株式総数	30,743,604	－	－
総株主の議決権	－	303,123	－

（注）「完全議決権株式（その他）」の欄には、証券保管振替機構名義の名義書換失念株式が13,000株（議決権の数130個）含まれております。

②【自己株式等】

平成25年９月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
星光ＰＭＣ㈱	東京都中央区日本橋本町三丁目３番６号	421,500	－	421,500	1.37
計	－	421,500	－	421,500	1.37

２【役員の状況】

該当事項はありません。

第４【経理の状況】

１．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

２．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、第２四半期連結会計期間（平成25年７月１日から平成25年９月30日まで）及び第２四半期連結累計期間（平成25年４月１日から平成25年９月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

（１）【四半期連結貸借対照表】

（単位：千円）

	前連結会計年度 (平成25年３月31日)	当第２四半期連結会計期間 (平成25年９月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	531,839	528,774
受取手形及び売掛金	9,166,596	8,348,475
商品及び製品	2,049,190	1,922,796
仕掛品	312,062	332,456
原材料及び貯蔵品	890,047	729,649
短期貸付金	3,850,927	4,864,643
その他	265,632	335,897
貸倒引当金	△5,011	△4,994
流動資産合計	17,061,284	17,057,698
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,685,145	2,647,201
機械装置及び運搬具（純額）	1,556,062	1,739,636
土地	3,978,555	3,994,740
その他（純額）	359,351	331,300
有形固定資産合計	8,579,115	8,712,879
無形固定資産	100,012	80,604
投資その他の資産		
その他	1,014,876	1,092,113
貸倒引当金	△64,888	△64,899
投資その他の資産合計	949,988	1,027,214
固定資産合計	9,629,116	9,820,697
資産合計	26,690,400	26,878,396

（単位：千円）

	前連結会計年度 (平成25年３月31日)	当第２四半期連結会計期間 (平成25年９月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,608,214	3,352,193
短期借入金	1,100,000	1,100,000
未払法人税等	248,093	176,989
引当金	141,758	156,186
その他	1,358,956	1,427,349
流動負債合計	6,457,022	6,212,718
固定負債		
退職給付引当金	205,494	139,568
役員退職慰労引当金	89,925	89,925
資産除去債務	74,303	74,899
その他	2,954	17,469
固定負債合計	372,676	321,862
負債合計	6,829,699	6,534,581
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,000,000	2,000,000
資本剰余金	1,566,178	1,566,178
利益剰余金	16,312,654	16,589,666
自己株式	△104,419	△104,475
株主資本合計	19,774,414	20,051,370
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	129,592	197,695
繰延ヘッジ損益	747	651
為替換算調整勘定	△44,053	94,098
その他の包括利益累計額合計	86,286	292,445
純資産合計	19,860,701	20,343,815
負債純資産合計	26,690,400	26,878,396

（２）【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
【四半期連結損益計算書】
【第２四半期連結累計期間】

（単位：千円）

	前第２四半期連結累計期間 (自　平成24年４月１日 至　平成24年９月30日)	当第２四半期連結累計期間 (自　平成25年４月１日 至　平成25年９月30日)
売上高	10,736,051	10,616,295
売上原価	8,361,548	8,189,869
売上総利益	2,374,503	2,426,426
販売費及び一般管理費	※1 1,873,907	※1 1,909,007
営業利益	500,595	517,419
営業外収益		
受取利息	12,148	14,942
受取配当金	8,786	10,315
仕入割引	5,891	7,184
為替差益	―	117,948
その他	29,249	12,030
営業外収益合計	56,075	162,421
営業外費用		
支払利息	2,614	2,541
売上割引	4,404	4,595
為替差損	14,553	―
支払補償費	8,308	―
その他	945	301
営業外費用合計	30,826	7,438
経常利益	525,843	672,402
特別利益		
固定資産売却益	1,481	413
会員権売却益	2,869	―
特別利益合計	4,350	413
特別損失		
固定資産除却損	905	32,073
減損損失	―	22,784
特別損失合計	905	54,858
税金等調整前四半期純利益	529,289	617,957
法人税、住民税及び事業税	164,802	133,902
法人税等調整額	29,495	25,110
法人税等合計	194,297	159,013
少数株主損益調整前四半期純利益	334,991	458,944
四半期純利益	334,991	458,944

【四半期連結包括利益計算書】
【第２四半期連結累計期間】

（単位：千円）

	前第２四半期連結累計期間 (自　平成24年４月１日 至　平成24年９月30日)	当第２四半期連結累計期間 (自　平成25年４月１日 至　平成25年９月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	334,991	458,944
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△100,815	68,103
繰延ヘッジ損益	△246	△96
為替換算調整勘定	27,252	138,151
その他の包括利益合計	△73,809	206,158
四半期包括利益	261,181	665,102
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	261,181	665,102
少数株主に係る四半期包括利益	－	－

（３）【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

（単位：千円）

	前第２四半期連結累計期間 (自　平成24年４月１日 至　平成24年９月30日)	当第２四半期連結累計期間 (自　平成25年４月１日 至　平成25年９月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	529,289	617,957
減価償却費	415,160	400,936
減損損失	―	22,784
退職給付引当金の増減額（△は減少）	△38,224	△65,925
その他の引当金の増減額（△は減少）	27,051	13,018
未払賞与の増減額（△は減少）	△6,148	818
未払役員賞与の増減額（△は減少）	△56,000	△49,500
受取利息及び受取配当金	△20,934	△25,258
支払利息	2,614	2,541
固定資産売却損益（△は益）	△1,481	△413
為替差損益（△は益）	△434	△112,188
固定資産除却損	905	32,073
売上債権の増減額（△は増加）	428,343	917,172
たな卸資産の増減額（△は増加）	360,516	296,795
仕入債務の増減額（△は減少）	△315,726	△276,324
未収入金の増減額（△は増加）	△11,105	△17,996
その他	98,449	△143,268
小計	1,412,276	1,613,223
利息及び配当金の受取額	20,934	25,258
利息の支払額	△2,601	△2,568
法人税等の支払額	△215,574	△204,238
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,215,035	1,431,674
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△218,358	△273,806
有形固定資産の売却による収入	3,604	1,171
投資有価証券の取得による支出	△31,028	△2,484
無形固定資産の取得による支出	△3,665	△1,754
短期貸付金の純増減額（△は増加）	△766,395	△1,013,716
その他	6,731	2,557
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,009,111	△1,288,032
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△227,150	△182,359
その他	△673	△713
財務活動によるキャッシュ・フロー	△227,824	△183,073
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,918	36,365
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△19,981	△3,065
現金及び現金同等物の期首残高	427,317	531,839
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1　407,335	※1　528,774

【注記事項】

（連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更）

当第２四半期連結累計期間（自　平成25年４月１日　至　平成25年９月30日）

該当事項はありません。

（会計方針の変更）

当第２四半期連結累計期間（自　平成25年４月１日　至　平成25年９月30日）

該当事項はありません。

（四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理）

当第２四半期連結累計期間（自　平成25年４月１日　至　平成25年９月30日）

該当事項はありません。

（追加情報）

当第２四半期連結累計期間（自　平成25年４月１日　至　平成25年９月30日）

該当事項はありません。

（四半期連結貸借対照表関係）

１　受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 （平成25年３月31日）	当第２四半期連結会計期間 （平成25年９月30日）
受取手形裏書譲渡高	78,109千円	83,591千円

（四半期連結損益計算書関係）

※１　販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額は次のとおりであります。

	前第２四半期連結累計期間 （自　平成24年４月１日 至　平成24年９月30日）	当第２四半期連結累計期間 （自　平成25年４月１日 至　平成25年９月30日）
運賃	567,525千円	561,524千円
賞与引当金繰入額	27,403	25,449
退職給付費用	35,671	31,681
研究開発費	331,616	367,584

（四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係）

※１　現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係

	前第２四半期連結累計期間 （自　平成24年４月１日 至　平成24年９月30日）	当第２四半期連結累計期間 （自　平成25年４月１日 至　平成25年９月30日）
現金及び預金勘定	407,335千円	528,774千円
現金及び現金同等物	407,335	528,774

（株主資本等関係）

Ⅰ　前第２四半期連結累計期間（自　平成24年４月１日　至　平成24年９月30日）

配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額（千円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年５月18日取締役会	普通株式	227,417	7.5（注）	平成24年３月31日	平成24年６月22日	利益剰余金

（注）記念配当　２円を含む

(2) 基準日が当第２四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第２四半期連結会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額（千円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年11月２日取締役会	普通株式	181,933	6.0	平成24年９月30日	平成24年12月４日	利益剰余金

Ⅱ　当第２四半期連結累計期間（自　平成25年４月１日　至　平成25年９月30日）

配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額（千円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年５月17日取締役会	普通株式	181,933	6.0	平成25年３月31日	平成25年６月21日	利益剰余金

(2) 基準日が当第２四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第２四半期連結会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額（千円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年11月５日取締役会	普通株式	181,932	6.0	平成25年９月30日	平成25年12月４日	利益剰余金

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

Ⅰ　前第２四半期連結累計期間（自　平成24年４月１日　至　平成24年９月30日）

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	製紙用薬品事業（千円）	印刷インキ用・記録材料用樹脂事業（千円）	合計（千円）	調整額（千円）（注）	四半期連結損益計算書計上額（千円）
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	7,744,693	2,991,358	10,736,051	－	10,736,051
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	313	51,394	51,707	△51,707	－
計	7,745,006	3,042,752	10,787,759	△51,707	10,736,051
セグメント利益	396,042	104,552	500,595	－	500,595

（注）１．調整額△51,707千円は、セグメント間取引消去であります。

２．セグメント利益の合計が四半期連結損益計算書の営業利益となります。

２．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

Ⅱ　当第２四半期連結累計期間（自　平成25年４月１日　至　平成25年９月30日）

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	製紙用薬品事業（千円）	印刷インキ用・記録材料用樹脂事業（千円）	合計（千円）	調整額（千円）（注）	四半期連結損益計算書計上額（千円）
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	7,529,417	3,086,878	10,616,295	－	10,616,295
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	21,417	69,164	90,581	△90,581	－
計	7,550,834	3,156,042	10,706,877	△90,581	10,616,295
セグメント利益	382,472	134,946	517,419	－	517,419

（注）１．調整額△90,581千円は、セグメント間取引消去であります。

２．セグメント利益の合計が四半期連結損益計算書の営業利益となります。

２．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

（固定資産に係る重要な減損損失）

重要性がないため記載を省略しております。

（のれんの金額の重要な変動）

該当事項はありません。

（重要な負ののれん発生益）

該当事項はありません。

（金融商品関係）

金融商品の当第２四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

（有価証券関係）

有価証券の当第２四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

（デリバティブ取引関係）

デリバティブ取引の当第２四半期連結会計期間末の契約額等は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

（１株当たり情報）

１株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第２四半期連結累計期間 （自　平成24年４月１日 至　平成24年９月30日）	当第２四半期連結累計期間 （自　平成25年４月１日 至　平成25年９月30日）
１株当たり四半期純利益金額	11円05銭	15円14銭
（算定上の基礎）		
四半期純利益金額（千円）	334,991	458,944
普通株主に帰属しない金額（千円）	―	―
普通株式に係る四半期純利益金額（千円）	334,991	458,944
普通株式の期中平均株式数（千株）	30,322	30,322

（注）　潜在株式調整後１株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

２【その他】

平成25年11月５日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

（イ）中間配当による配当金の総額……181,932千円

（ロ）１株当たりの金額……６円00銭

（ハ）支払請求の効力発生日及び支払開始日……平成25年12月４日

（注）　平成25年９月30日現在の株主名簿に記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年11月８日

星光ＰＭＣ株式会社

取締役会　御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	板垣　雄士	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	大竹　貴也	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている星光ＰＭＣ株式会社の平成25年４月１日から平成25年12月31日までの連結会計年度の第２四半期連結会計期間（平成25年７月１日から平成25年９月30日まで）及び第２四半期連結累計期間（平成25年４月１日から平成25年９月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、星光ＰＭＣ株式会社及び連結子会社の平成25年９月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第２四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

（注）１．上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
２．四半期連結財務諸表の範囲にはＸＢＲＬデータ自体は含まれていません。